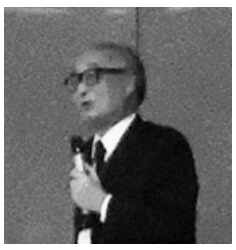
世界の「ロールモデル」に

元科技事務次官 石田寛人氏　原子力研究者らを激励



元科学技術事務次官で、現在、原子力安全技術センター会長を務める石田寛人氏（‖写真）が二月二十七日、都内で開かれた科学技術振興機構主催の原子力研究に関する成果報告会で講演を行い、発表のため参集した研究者たちに、「世界から『ロールモデル』と呼ばれるようまい進して欲しい」などと、激励の言葉を述べた。

講演の中で、一九六四年、当時の科学技術庁に入庁した石田氏は、六一年に策定された原子力長期計画（三六長計）が、原子力全体の展開を示す出発点となっていたなどと振り返った。また、それ以降の、原研・研究炉建設、発電実証、実用炉開発に際しての「民営・国営」論争、米国技術導入、国産炉開発など、日本の原子力開発利用の経緯について触れた。

また、原子力委員会について、「むつ」放射線漏れ事故後、安全規制機能が分離（原子力安全委員会発足）、「もんじゅ」事故後、省庁再編（内閣府移管）となり、福島原子力発電所の事故を経て現在、新生しつつあることなどを述べた。

石田氏は、このような変遷から、時代の制約からは簡単に逃れることはできないとして、「人は皆、時代の子」などと言い表した。

また、原子力に関する「国論二分」の現状を強く憂い、同氏は「政治家に対し『原子力はこういうもの』とユニークボイスで言えないといけない」としたほか、「いかに対立する意見の中で合意形成するか」とも述べた上で、全体一致、座長一任、事務局一任が主流、一方で、米国原子力規制委員会は、五人の賛否が三対二となって物事が決まることもあるとして、内外の採決の場における違いを指摘した。

石田氏は、結びに、米国戦略国際問題研究所のレポートに記されたエネルギーセキュリティにおける原子力の重要性を強調し、研究者らの今後の活躍に期待をかけた。

線量評価など継続支援を

放医研 IAEA協働センター認定でシンポ

放射線医学総合研究所は二月二十日、都内のホールで、IAEAの協働センターとして、三期目の認定を受けたことを記念するシンポジウムを開催した（‖写真）。

IAEAは、実践的研究や人材育成の特定プログラムを支援するため、現在、世界二十か国の研究機関を、協働センターとして認定しており、放医研は、〇六年、これに認定された日本で唯一の機関となっている。

シンポジウムでは、放医研が協働センターとして認定されている「低線量放射線生物影響」、「重粒子線がん治療」、「分子イメージング」の三分野での活動成果が報告されるとともに、インド、マレーシア、ベトナムから来日し研修を受けた研究者らが討論を行い、線量評価に関するアジアネットワーク化、重粒子線治療の普及、トレーニングの成果交流などに向け、放医研による継続的な支援、専門家との対話を求める意見があった。

「研究開発を行うべき」

JAEA評価結果 高温ガス炉・水素製造

日本原子力研究開発機構は四日、高温ガス炉、およびこれを利用した水素製造技術の研究開発について、炭酸ガス排出量削減に寄与する重要性から、「研究開発を行うべき」とする外部有識者の評価結果を発表した。

原子力機構では、固有の安全性を持ち、熱供給により発電以外に水素製造への利用可能性もあることから、高温ガス炉の基盤技術確立を目指し、高温工学試験研究炉「HTTR」の運転・試験を進めており、一〇年三月には、原子炉出口冷却材温度九百五十℃で五十日間の高温連続運転を達成している。

また、これによる水素製造の試験計画に関しては、日本の水素社会への対応状況に即した取組が有識者評価委員会による評価結果では、熱利用産業・運輸部門における炭酸ガス排出量削減に貢献するため、原子力エネルギーによって熱需要に応える目標は重要だとして、日本が、その最も有望な技術の一つとして、高温ガス炉とこれによる水素製造技術を持つ必要があるとしている。その上で、七百五十℃の高温ガス炉リードプラントの建設や、九百五十℃の超高温ガス炉に向けた研究開発を、産業界他、関係各所と強く連携して推進していくことが重要だと述べている。

また、これによる水素製造の試験計画に関しては、日本の水素社会への対応状況に即した取組が必要だとしている。

高温ガス炉は、熱容量の大きい黒鉛が炉心構成材として使用されていることなど、炉心設計上の特徴から、冷却材喪失のような事故時においても、自然現象だけで止める、冷やすことのできる固有の安全性を持っている。

また、今回評価結果で、高温ガス炉による水素製造技術の導入効果・将来展望として、世界の熱需要から一万七千基相当の市場規模が見込まれるとしたほか、熱出力六百MWの高温ガス炉十基導入で、日本の炭酸ガスを約千万t-C削減でき、約六百万台の燃料電池車に水素供給が可能などと試算している。

原子力などの分野で協力確認

UAE

公賓として来日したムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国皇太子殿下は二月二十六日、安倍晋三首相と会談した。

安倍首相は、幅広い分野で「包括的パートナーシップ」を一層強化したいと述べ、ムハンマド皇太子からは、中東地域の安定に向けた取り組みなど、日本の役割に期待するとした。また、二〇一三年五月の安倍首相訪問以降、エネルギー分野に加えて、原子力、医療、投資促進、教育等の分野においても協力を進めていくことについて双方で確認した。

ホットスポットきめ細かく

国際航業・AMEC 業務提携で除染加速

防災や社会インフラに関するコンサルティングを行う国際航業は、放射線モニタリングで高い技術を有するAMECA sia とこのほど、被災地域の環境回復を支援するための業務提携を結んだ。国際航業が持つ空間情報技術を活かした地理情報システム（GIS）と、AMECの陸上放射線計測システムとを組み合わせ、放射性物質の種類や量、広がり状況などを容易に把握し、被災地域の除染活動における放射線計測技術を強化するもの。

AMECの陸上放射線計測システムは、GNSS（全地球航法衛星システム）アンテナを搭載しており、放射性物質が局在する領域で、詳細な面的分布の計測が可能だ。今回の提携により、同技術と、国際航業のGISとを組み合わせ、ホットスポットの所在をきめ細かく調査することで、より的確な除染計画を立案し被災地復興の加速化を目指すこととしている。

官民連携で受注実績

インフラ輸出促進 成功の方程式さぐる

内閣官房経協インフラ戦略会議、経済産業省、外務省、日本貿易振興機構によるインフラシステム輸出促進公開シンポジウム『インフラ輸出の更なる加速に向けて――案件発掘・形成力の強化』が三日、都内で開催された。

松島みどり経済産業副大臣は開会挨拶で、現政権が積極的なトップセールスを展開していると述べ、石油ばかりでなく石炭や原子力を含めて日本と連携を深めたいと口を揃える中東諸国の例などを紹介した。

和泉洋人・内閣総理大臣補佐官は、インフラ受注に向けた政府の取り組みと実施状況について特別講演を行い、インフラシステム輸出戦略の施策体系として①企業のグローバルな競争に向けた官民連携の推進②インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援③先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得④新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援⑤安定的かつ安価な資源の確保の推進――の五本柱を挙げた。

続いてインフラ受注の二つの成功事例の講演が行われた。光冨眞哉・日立製作所交通システム社CSO兼経営企画本部長は、リーマンショックや政権交代など様々な障壁にぶつかりながらも、日本の国を挙げてのトップセールスや金融機関からの強力な支援など官民連携で成功に結び付いた事例として、英国都市間高速鉄道車両プロジェクトの受注までの歩みを紹介した。伊勢谷泰正・日揮取締役事業推進プロジェクト本部長は、インド・チェンナイ工業団地開発の事例を紹介し、成功の方程式として①官民連携②パートナー選定と信頼関係構築③リスクマネジメント④信念――を挙げて、日本人の約束順守への責任感や組織に対する忠誠心が世界で高く評価されており日本企業がインフラシステムを輸出する力を持っていることを強調した。

二人の講演者に喜多敏彦・双日常務執行役員機械部門長（日本貿易会経済協力委員長）、渡辺隆也・三菱重工業エネルギー・環境ドメイン事業開発・ICT推進室調査役、野田由美子・PWCパートナーPPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表、黒田篤郎・内閣官房内閣審議官が加わり、松尾博文・日本経済新聞社編集委員兼論説委員をモデレーターに迎えたパネル討論（‖写真）では、世界標準規格等のルール作りに日本が関わることの重要性や日本の自治体が持つ都市開発ノウハウを活かしたアプローチの提案など、多様な意見が出された。

横尾英博・経済産業省貿易経済協力局長は閉会挨拶で市場の声に耳を傾け相手国の利益を考えた「ソリューションの提供」こそインフラ輸出の本質だと語った。

目標空間線量率 大きく下回る

常磐自動車道

環境省は二月二十一日、常磐自動車道の広野、常磐富岡間（延長十六・四km）で実施した除染作業について、目標の空間線量率を大きく下回っているなどとする達成状況を発表した。同区間は、福島原子力事故により通行止めとなっていたが、復旧工事が終了し、同二十二日に再開している。

常磐自動車道の広野、常磐富岡間の除染工事は、空間線量率三・八～九・五マイクロSv／hの区間を対象に、一二年十二月～一三年六月に行われ、作業終了後、路面舗装などの効果による線量低減を期待した除染方針の達成状況を確認するため、環境省は、モニタリングカーによる走行サーベイを実施した。その結果、目標とする供用時に概ね三・八マイクロSv／h以下に対し、一月二十三日の測定では、平均一・五～一・七マイクロSv／hと、大きく下回っていた。

機構改革で事業拡大対応

三菱重工業 グローバル市場開拓図る

三菱重工業は三日、四月一日付で機構改革を行うことを発表した。同社がグローバル市場での事業拡大・開拓を図るための組織単位としているエネルギー・環境ドメインでは、「営業戦略総括部」の「原子力営業部」を「原子力部」に改称し、「原子力事業部」の「営業管理部」を「営業戦略総括部」に移管し「神戸原子力営業部」に改称する。

福島などの水産物メニュー提供

経産省

経済産業省は十～十四日、福島第一原子力発電所の汚染水問題に伴う風評被害対策として、他省庁とも連携し、職員食堂で、宮城、福島、茨城の各県産の水産物などを用いた特別メニューを提供する。

経産省で食材として用いているのは、ヤリイカ、サンマ、ブリ、イワシ、シラス、メカブ、ワカメの他、福島県の畜産品として、川俣シャモ、エゴマ豚も取り入れている。